

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月2日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務統括部 副統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区東品川4丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	623,373 (207,636)	566,215 (211,236)	793,054
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	89,182	64,053	101,996
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	70,437 (24,207)	46,223 (25,647)	81,683
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	59,469	45,844	44,569
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	649,273	636,269	614,425
総資産額 (百万円)	863,056	873,116	825,905
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第3四半期連結会計期間) (円)	426.44 (146.55)	284.79 (158.01)	495.23
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	425.84	284.43	494.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.2	72.9	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97,143	68,921	140,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,079	41,868	57,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,928	28,654	44,902
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	236,523	238,850	240,891

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 (5)要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年12月31日）における経済環境は、注目されていた米国大統領選挙において、劣勢とみられていたトランプ候補の勝利を金融市場は好感し、選挙後は、ドル高基調となっています。また米国は12月に1年ぶりに利上げを実施、米国経済は引き続き拡大基調にあるとみられていますが、今後新大統領の経済政策が新興国を始めとする世界経済全体に与える影響については不透明な状況です。国内では、円安、株高の進行とともに、企業業績の改善、個人消費の持ち直しが期待され、緩やかながら回復基調は続くと考えられています。

このような状況下、日東電工グループは、変化の激しいグローバル経済環境においても将来に亘り安定した成長を遂げるため、事業ポートフォリオの変革を進めています。ライフサイエンス事業においては、昨年度より大きく事業規模を成長させた核酸医薬の受託製造が引き続き好調に推移しました。業界トップシェアの核酸医薬製造事業をさらに拡充すべく、米国において医薬品分析サービス会社及び無菌充填サービス会社2社の資産買収を行い、新会社を設立しました。更に2008年以来取り組んできました臓器線維症治療薬の開発については、開発スピードを加速させ、早期の上市を目指して、米ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と治療薬の開発、製造および販売に関する独占的ライセンス契約を締結しました。オプトロニクス事業では光学フィルムやプリント回路において、期後半での需要の回復により、改善が見られました。またインダストリアルテープ事業は生産性向上を図り、収益性を改善させています。今後もエレクトロニクス分野で予想されるアプリケーションでの大きな変化を新たな成長へのチャンスと捉え、お客様に新たな価値を提供してまいります。

なお、当第3四半期より、メディカル事業の量的重要性が増したことにより、管理体制の変更を行い、メディカル事業と従来全社部門に含めていた臓器線維症関連事業をまとめてライフサイエンス事業として報告しています。また、従来メディカル事業と合わせて報告していたメンブレン事業は、全社部門に含めていた新規事業と合わせその他として報告しています。

以上の結果、売上収益は前第3四半期と比較し9.2%減（以下の比較はこれに同じ）の566,215百万円となりました。また、営業利益は27.7%減の64,783百万円、税引前四半期利益は28.2%減の64,053百万円、四半期利益は34.3%減の46,436百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は34.4%減の46,223百万円となりました。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料では、テープ加工部品や内圧調整部材は引き続き堅調だったことに加え、期前半に為替の影響等で低調だった制振補強材にも改善が見られました。基盤機能材料では、スマートフォン向けテープ材料は、期前半までの在庫調整の動きを挽回するには至りませんでした。クリーンルーム空調設備向けフッ素多孔質機能材料、電子部品向け工程材料などは引き続き堅調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや保護フィルムは、更に生産性を高めることで、収益力の向上を図ってまいります。

以上の結果、売上収益は230,284百万円（5.7%減）、営業利益は19,001百万円（6.7%減）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、スマートフォンやテレビ用光学フィルムは、期前半の在庫調整の反動もあり、後半にかけて全般的に物量の回復が見られました。また、タッチパネル用透明導電性フィルムも、季節要因により、期初に比べ需要は回復しています。プリント回路は、HDD全体の生産台数の減少を高容量のデータセンター向け機種拡大により挽回しました。プロセス材料は、引き続き旺盛な中国系スマートフォン向けSSD用途の半導体需要を取り込み、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は307,658百万円(16.0%減)、営業利益は31,993百万円(50.5%減)となりました。

ライフサイエンス

ライフサイエンス事業は、核酸医薬の受託製造が、引き続き好調に推移しました。M&Aに加え、設備の増強を行い、事業の更なる拡大を図ります。また、臓器線維症治療薬についても前述のとおり、開発、製造および販売について包括的なライセンス契約を締結し、契約一時金1億米ドルを計上しました。当第3四半期より、メディカル事業に臓器線維症関連事業を加えたものを、ライフサイエンス事業としています。

以上の結果、売上収益は33,048百万円(97.8%増)、営業利益は16,794百万円(2,628.7%増)となりました。

その他

その他事業のうち、メンブレン事業については、原油市場は底打ちを見せているものの、新規海水淡水化案件の投資が進まず、需要が低迷し、影響を受けました。なお、当第3四半期から全社部門に含めていた新規事業を当セグメントに含めています。

以上の結果、売上収益は19,340百万円(13.8%減)、営業損失は799百万円(前年同四半期は営業利益2,394百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は238,850百万円となり、前連結会計年度末より2,041百万円減少(前年同四半期は21,963百万円の増加)しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は68,921百万円(前年同四半期は97,143百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益64,053百万円、減価償却費及び償却費36,357百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額47,621百万円による減少、仕入債務及びその他の債務の増減額19,625百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は41,868百万円(前年同四半期は46,079百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出34,827百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,796百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は28,654百万円(前年同四半期は23,928百万円の減少)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,224百万円、配当金の支払額23,533百万円による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は22,619百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,449,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,254,200	1,622,542	同上
単元未満株式	普通株式 54,928	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,622,542	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	11,449,300	-	11,449,300	6.58
計	-	11,449,300	-	11,449,300	6.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 上席執行役員	C T O	西岡 務	2016年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	240,891	238,850
売上債権及びその他の債権	149,305	198,866
棚卸資産	88,499	88,087
その他の金融資産	8,662	4,927
その他の流動資産	14,894	15,786
流動資産合計	502,253	546,518
非流動資産		
有形固定資産	263,645	255,190
のれん	2,663	7,732
無形資産	10,634	14,678
持分法で会計処理されている投資	319	342
金融資産	7,869	8,813
繰延税金資産	29,146	30,769
その他の非流動資産	9,372	9,072
非流動資産合計	323,651	326,598
資産合計	825,905	873,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,145	115,544
社債及び借入金	3,395	1,377
未払法人所得税等	3,753	8,748
その他の金融負債	12,477	14,288
その他の流動負債	38,044	39,346
流動負債合計	153,817	179,304
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	722	1,377
確定給付負債	47,594	48,829
繰延税金負債	349	897
その他の非流動負債	2,530	2,701
非流動負債合計	54,196	56,806
負債合計	208,014	236,111
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,681	56,090
利益剰余金	559,351	582,075
自己株式	51,016	50,892
その他の資本の構成要素	22,624	22,212
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,425	636,269
非支配持分	3,465	736
資本合計	617,891	637,005
負債及び資本合計	825,905	873,116

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	623,373	566,215
売上原価	425,277	395,083
売上総利益	198,095	171,131
販売費及び一般管理費	87,562	80,779
研究開発費	24,257	22,619
その他の収益	5,953	4,574
その他の費用	2,640	7,524
営業利益	89,588	64,783
金融収益	918	755
金融費用	1,325	1,483
持分法による投資損益(は損失)	1	2
税引前四半期利益	89,182	64,053
法人所得税費用	18,459	17,616
四半期利益	70,722	46,436
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	70,437	46,223
非支配持分	285	212
合計	70,722	46,436
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	426.44	284.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	425.84	284.43

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	207,636	211,236
売上原価	141,248	137,840
売上総利益	66,388	73,395
販売費及び一般管理費	29,572	27,758
研究開発費	8,097	7,430
その他の収益	1,494	1,665
その他の費用	784	4,382
営業利益	29,427	35,490
金融収益	327	230
金融費用	278	521
持分法による投資損益(は損失)	4	3
税引前四半期利益	29,481	35,202
法人所得税費用	5,193	9,499
四半期利益	24,287	25,703
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,207	25,647
非支配持分	79	55
合計	24,287	25,703
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	146.55	158.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	146.35	157.80

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	70,722	46,436
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	109	719
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,528	1,319
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	293	32
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	4
その他の包括利益合計	11,131	571
四半期包括利益合計	59,591	45,864
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	59,469	45,844
非支配持分	122	20
合計	59,591	45,864

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	24,287	25,703
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	473	861
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	155	29,820
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	90	9
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	7
その他の包括利益合計	715	30,700
四半期包括利益合計	25,003	56,403
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	24,857	56,343
非支配持分	146	60
合計	25,003	56,403

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
四半期利益	-	-	70,437	-	-	70,437	285	70,722
その他の包括利益	-	-	-	-	10,968	10,968	163	11,131
四半期包括利益合計	-	-	70,437	-	10,968	59,469	122	59,591
株式報酬取引	-	14	-	-	-	14	-	14
配当金	-	-	22,297	-	-	22,297	252	22,549
自己株式の変動	-	3	-	159	-	156	-	156
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	826	-	826	-	-	-
その他の増減額	-	57	-	-	-	57	28	86
所有者との取引額等 合計	-	74	21,470	159	826	22,212	281	22,493
2015年12月31日残高	26,783	56,686	557,531	31,073	39,344	649,273	3,601	652,874

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	-	-	46,223	-	-	46,223	212	46,436
その他の包括利益	-	-	-	-	379	379	192	571
四半期包括利益合計	-	-	46,223	-	379	45,844	20	45,864
株式報酬取引	-	53	-	-	-	53	-	53
配当金	-	-	23,533	-	-	23,533	151	23,685
自己株式の変動	-	18	-	123	-	105	-	105
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	33	-	33	-	-	-
子会社持分の追加取 得による増減	-	626	-	-	-	626	2,598	3,224
所有者との取引額等 合計	-	590	23,500	123	33	24,001	2,750	26,751
2016年12月31日残高	26,783	56,090	582,075	50,892	22,212	636,269	736	637,005

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,182	64,053
減価償却費及び償却費	36,481	36,357
確定給付負債の増減額	859	1,469
売上債権及びその他の債権の増減額	6,514	47,621
棚卸資産の増減額	1,349	367
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,146	19,625
利息及び配当金の受入額	815	648
利息の支払額	411	309
法人税等の支払額又は還付額	32,365	11,707
その他	436	6,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,143	68,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	45,972	34,827
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	338	491
定期預金の増減額	2,053	2,078
投資有価証券の売却による収入	1,798	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,796
事業譲受による支出	-	4,752
その他	190	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,079	41,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	781	1,744
長期借入金の返済による支出	590	-
自己株式の増減額	6	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,224
配当金の支払額	22,297	23,533
その他	252	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,928	28,654
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,171	439
現金及び現金同等物の増減額	21,963	2,041
現金及び現金同等物の期首残高	214,559	240,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,523	238,850

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年2月2日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、「その他」に含めていた「メディカル事業」の量的重要性が増したため、管理体制の変更を行いました。その結果、従来「調整額」に含めていた臓器線維症関連事業を「メディカル事業」と集約し、新たに「ライフサイエンス事業」として記載しております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

また、上記の管理体制の変更により、従来「調整額」に含めていた「新規事業」を「その他」に含めております。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	233,485	352,922	16,487	602,896	19,508	622,405	968	623,373
セグメント間の売上収益	10,727	13,172	218	24,119	2,920	27,040	27,040	-
セグメント売上収益合計	244,213	366,095	16,706	627,016	22,429	649,445	26,071	623,373
営業利益(は損失) 合計	20,372	64,638	615	85,626	2,394	88,021	1,567	89,588
金融収益								918
金融費用								1,325
持分法による投資損益 (は損失)								1
税引前四半期利益								89,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額1,567百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、当第3四半期連結会計期間において「メディカル事業」の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	219,990	298,136	30,565	548,692	16,708	565,401	814	566,215
セグメント間の売上収益	10,293	9,522	2,483	22,299	2,631	24,930	24,930	-
セグメント売上収益合計	230,284	307,658	33,048	570,991	19,340	590,331	24,116	566,215
営業利益(は損失) 合計	19,001	31,993	16,794	67,789	799	66,990	2,206	64,783
金融収益								755
金融費用								1,483
持分法による投資損益 (は損失)								2
税引前四半期利益								64,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 2,206百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益及び構造改革に伴う早期退職割増金等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	78,758	115,630	6,602	200,991	6,336	207,328	308	207,636
セグメント間の売上収益	3,600	3,959	73	7,633	1,266	8,899	8,899	-
セグメント売上収益合計	82,358	119,590	6,676	208,625	7,602	216,228	8,591	207,636
営業利益（は損失） 合計	6,754	20,866	1,202	28,823	676	29,499	71	29,427
金融収益								327
金融費用								278
持分法による投資損益 （は損失）								4
税引前四半期利益								29,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 71百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、当第3四半期連結会計期間において「メディカル事業」の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	77,940	111,003	17,224	206,168	4,798	210,967	268	211,236
セグメント間の売上収益	3,449	3,281	1,181	7,912	1,060	8,972	8,972	-
セグメント売上収益合計	81,390	114,284	18,405	214,081	5,859	219,940	8,703	211,236
営業利益（は損失） 合計	7,615	17,712	12,333	37,660	864	36,796	1,306	35,490
金融収益								230
金融費用								521
持分法による投資損益 （は損失）								3
税引前四半期利益								35,202

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2．営業利益の調整額 1,306百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益及び構造改革に伴う早期退職割増金等が含まれております。

5．配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,734	65	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年10月30日 取締役会	普通株式	11,563	70	2015年9月30日	2015年11月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,360	70	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年10月31日 取締役会	普通株式	12,173	75	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

6. 1 株当たり情報

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 12月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 12月 31日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	426円44銭	284円79銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額(百万円)	70,437	46,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,177	162,307
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	425円84銭	284円43銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	229	206
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2015年 10月 1日 至 2015年 12月 31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2016年 10月 1日 至 2016年 12月 31日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	146円55銭	158円01銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額(百万円)	24,207	25,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,187	162,315
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	146円35銭	157円80銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	219	215

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（nolax Airbag AG.の取得）

(1) 企業結合の概要

2016年7月13日に、当社グループはスイス nolax Airbag AG.（2016年7月に社名をNitto Switzerland AGに変更しております。）の株式を100%取得いたしました。この取得は、カーテンエアバッグ向け機能性フィルムの事業を買収し、今後成長が見込まれるカーテンエアバッグ市場に参入するとともに、成長を続けているNittoのトランスポーターション事業の領域を更に広げ、事業ポートフォリオの変革を進めることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	（単位：百万円）
	金額
現金及び現金同等物	355
売上債権及びその他の債権	105
棚卸資産	12
その他の流動資産	20
無形資産	4,763
仕入債務及びその他の債務	86
その他の流動負債	2
非流動負債	649
のれん	1,671
合計	6,191
現金	5,152
条件付対価	1,039
取得対価合計	6,191

当企業結合に係る取得関連費用は、123百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求されるすべての将来の支払額は、2,208百万円（割引前）であります。

(3) 子会社の取得による支出

	（単位：百万円）
	金額
取得対価合計	6,191
取得対価に含まれる条件付対価	1,039
取得した子会社における現金及び現金同等物	355
子会社の取得による支出	4,796

(4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNitto Switzerland AGから生じた売上収益556百万円及び四半期損失119百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は1,028百万円、四半期損失は113百万円であります。なお、この見積り額は監査証明を受けておりません。

(Irvine Pharmaceutical Services及びAvrio Biopharmaceuticalsの取得)

(1) 企業結合の概要

2016年10月17日に、当社グループは日東電工アピシア社を通して、医療品の分析サービスを提供するIrvine Pharmaceutical Services社及び、医療品無菌充填サービスを提供するAvrio Biopharmaceuticals社の資産買収を行い、新会社「日東アピシアファーマサービス社(Nitto Avecia Pharma Services社)」を設立いたしました。本買収により得られる新たな分析・製造能力を最大限に活用し、今後市場拡大が見込まれる核酸医薬で更なる事業拡大をすることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円)
	金額
売上債権及びその他の債権	295
その他の流動資産	16
有形固定資産	1,709
無形資産	188
仕入債務及びその他の債務	95
その他の流動負債	286
のれん	3,048
合計	4,875
現金	4,752
条件付対価	123
取得対価合計	4,875

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

当企業結合に係る取得関連費用は、170百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、税法上損金算入を見込んでいるのれんの金額は3,048百万円であります。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、524百万円(割引前)であります。

(3) 事業譲受による支出

	(単位：百万円)
	金額
取得対価合計	4,875
取得対価に含まれる条件付対価	123
事業譲受による支出	4,752

(4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNitro Avecia Pharma Services社から生じた売上収益559百万円及び四半期損失4百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は1,854百万円、四半期損失は71百万円であります。なお、この見積り額は監査証明を受けておりません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2016年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,173百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年11月25日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月2日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 昌己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。